

ふかaura

No.84

12 2025年
月定例会

令和8年2月13日発行

議会だより

冬の十二湖、 光のひととき



合併20周年
深浦町は、旧深浦町と旧岩崎村が合併し、平成17年3月31日に誕生。
令和7年3月31日で合併20周年を迎えました。

今年の抱負を漢字一文字に込めて
補正予算 「1億7519万円を追加」
わが町のここが聞きたい! 一般質問 6人が質す
藤田一則議員に対する議員辞職勧告決議

- ▶ 2
- ▶ 5
- ▶ 7
- ▶ 20

深浦町議会チャンネル

検索



ホームページ: <https://www.town.fukaura.lg.jp/categories/bunya/gikai/>



心身の健康を支え、
人生をより良く生きるための力。



今 勝吉 副議長

笑

一步一步深浦町がさらに
前進できるように。



斉藤 登 議長

歩

謹賀新年

今年の抱負を
漢字一文字に込めて
(議席順)

町民が穏やかに過ごせる年になるように。
そして国内、世界が平和であるように。



岩根 環 議員

和

狂をきやう除き煌めく天地人を目指す年に。



大高 恒藏 議員

狂

世の中、すべての人が健康、
健全でありますように。



工藤 博利 議長

健

岩谷 司 議員



町民の皆様には嘘偽りなく、
誠実に尽くしてまいります。

誠

大川 清光 議員



深浦町の文化、物事を盛んにし
発展させたい。

興

福沢 秀己 議員



馬が群れで力強く、そして活発に走るがごとく、一次産
業の努力や挑戦が実を結ぶ一年となりますように。

馬

七戸 仁 議員



町民が輝く町づくり。「鬱勃たるパトス
(情熱)をもって」必死の挑戦を。

輝

八木 史 議員



これからの深浦の未来を、だれよりも深
く考え政策を提言していく。

深



2026
Happy new year



本年も町政発展のため全力を尽くします

深浦町議会 第141回定例会



第141回定例会は、12月5日から9日まで5日間の会期で開かれました。
一般質問では6人の議員が登壇し、町政運営の課題を質しました。
また、町長から補正予算や条例関係などの議案20件、報告3件が提出され、採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。

12/5
(金)

- ・ 全議案一括上程
- ・ 提案理由の説明



提案理由等の動画が視聴できます。

議会録画配信

インターネット配信サービス
YouTube(ユーチューブ)で録画
配信を開始しました。
各ページのQRコードから
アクセスできます。



YouTube「深浦町議会チャンネル」

12/6
(土)

12/7
(日)

- ・ 休会

12/8
(月)

- ・ 一般質問



岩谷 司



七戸 仁



工藤 博利



今 勝吉



八木 史



大高 恒藏

12/9
(火)

- ・ 議案審議、採決



議案審議、採決の動画が視聴できます

(町長は病気療養のため一般質問、議案審議、採決を欠席しました。)

子育て応援入学卒業祝金ほか
1億7518万2千円を追加
 歳入歳出予算それぞれ総額82億4475万8千円

トピック

1 企画費（地域公共交通対策費）

路線バス運行補助金及び運賃支援補助金として、732万円を増額。

トピック

2 町民生活費（子育て応援入学卒業祝い金事業費）

小中高入学時の経済的負担を軽減するため、児童、生徒1人当たり10万円の祝い金を町独自で支給する事業経費として、920万円を増額。

トピック

3 観光産業振興費（白神十二湖地域振興費）

鶏頭場の池から青池に通じる遊歩道の改修経費として、1220万円を増額。

◆議案第1号 一般会計補正予算【歳出の主なもの】（万円未満切り捨て）

項目	補正額	総額	補正の理由など
一般管理費	728万円	4億3241万円	職員人件費など
企画費	8234万円	1億2643万円	地域公共交通対策費など
防災総務費	310万円	2467万円	防災ハザードマップ（洪水編）作成業務委託料
社会福祉総務費	1501万円	5億491万円	国保事業及び介護保険特別会計繰出金など
町民生活費	920万円	1265万円	子育て応援入学卒業祝
子ども・子育て支援事業費	3028万円	3億2565万円	認定こども園給付費負担金など
農業振興費	98万円	4560万円	有害鳥獣駆除対策事業費
林業振興費	390万円	5117万円	未来の森基金積立金など
観光産業振興費	1235万円	8264万円	鶏頭場の池～青池遊歩道改修工事など
道路維持管理費	647万円	2858万円	修繕料、町道側溝等維持管理業務委託料
雪害対策費	401万円	1億4352万円	人件費、車両燃料費など
河川管理費	230万円	9066万円	河川維持工事費
常備消防費	754万円	4億9441万円	本部・深浦署・岩崎分署負担金

◆議案第2号から第5号まで 特別会計補正予算（万円未満切り捨て）

会計区分	補正額	総額	補正の理由など
議案第2号 国民健康保険事業 （事業勘定）	169万円	11億0312万円	職員人件費など
（直診勘定）	1473万円	3億3071万円	職員人件費など
議案第3号 後期高齢者医療	1163万円	1億8045万円	広域連合負担金など
議案第4号 介護保険	4627万円	17億3317万円	介護サービス給付費負担金など
議案第5号 訪問看護ステーション	30万円	1708万円	職員人件費

第141回定例会 審議議案と議員の賛否一覧表

上程議案・概要・結果 ※○は賛成、×は反対、除は除斥、議長（斉藤登）は採決に 加わらない。	結 果	八 木 史	七 戸 仁	福 沢 秀 己	大 川 清 光	岩 谷 司	岩 根 環	大 高 恒 藏	藤 田 一 則	工 藤 博 利	今 勝 吉	斉 藤 登
令和7年度 補正予算議案												
議案第1号 一般会計補正予算(3回目)1億7518万2千円増額 路線バス運行補助金及び運賃支援補助金、福祉施設を運営する事業者に 対する物価高騰支援経費、小中高入学時祝金、クマ対策経費など	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第2号 国民健康保険事業特別会計補正予算(2回目) 【事業勘定】 169万円増額 【直診勘定】 1473万9千円増額 新型コロナウイルス予防接種経費など	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第3号 後期高齢者医療特別会計補正予算(2回目)1163万6 千円増額 システム改修経費など	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第4号 介護保険特別会計補正予算(2回目)4627万4千円増 額 保険給付費の増額など	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第5号 訪問看護ステーション特別会計補正予算(2回目)30 万4千円増額 人件費の調整など	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第6号 水道事業会計(2回目) 岩坂地区排水管布設替え経費など	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第7号 下水道事業会計(2回目) 収益的収入及び資本的収入における一般会計補助金の増額	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
条例に関する議案												
議案第8号 深浦町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基 準を定める条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第9号 深浦町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一 部を改正する条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第10号 深浦町職員の給与に関する条例の一部を改正する条 例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第11号 深浦町議会議員の期末手当支給条例の一部を改正す る条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第12号 深浦町情報公開条例の一部を改正する条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第13号 深浦町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を 改正する条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第14号 深浦町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正 する条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第15号 深浦町過疎地域の持続的発展の支援に関する固定資 産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第16号 深浦町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改 正する条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第17号 深浦町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の 運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第18号 深浦町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基 準を定める条例の一部を改正する条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第19号 深浦町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関 する基準を定める条例の一部を改正する条例(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
その他の議案												
議案第20号 工事請負契約の一部変更 黄金崎川災害防除2期工事 工事内容の変更に伴い請負代金5,786万 円を5,940万円に変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
その他												
報告第1号 専決処分した事項の報告の件 (つがる西北広域連合規約の変更について)	報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
報告第2号 専決処分した事項の報告の件 (青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及 び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について)	報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
報告第3号 専決処分した事項の報告の件 (青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青 森県市町村総合事務組合規約の変更について)	報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
発委第1号 深浦町議会会議規則の一部を改正する規則(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
発議第1号 藤田一則議員に対する議員辞職勧告決議	可決	○	○	×	○	○	×	×	除	×	○	-

一般質問

わが町の
ここが
聞きたい

一般質問とは、議員が町の行政全般にわたり、執行機関に行政財政の運営や現行の政策、将来に対する方針などについて考えを質し、報告や説明を求め、より良い方向へ導くものです。

町長独自の新規事業の考えは

岩谷 司議員



十二湖リフレッシュ村の再開を

七戸 仁議員



来年度、優先して取り組む公約は

工藤博利議員



猟友会との緊急駆除体制と連携は

今 勝吉議員



「重点支援地方交付金」で

どのような事業を実施するのか

八木 史議員



ドローンやAIを活用した

探知・侵入防止システムの導入を

大高恒藏議員



つぶやき

町民等く恩恵が
受けられる施策を

令和8年度予算 町長独自の 新規事業の考えは

問

答

入学祝金支給、 その他現在取りまとめ中



質問者の動画が
視聴できます。

いわや
岩谷

つかさ
司 議員



問 岩谷議員

今年の国勢調査で約1,000人の人口減が見込まれ、地方交付税も1億円以上減額される見通しである。こうした厳しい財政状況の中で、新年度予算をどのような方針で編成するのか、また町長独自の新規事業を盛り込む考えは。

答 副町長

まず、本年10月1日基準の国勢調査人口は前回より大幅な減少が見込まれ、地方交付税、普通交付税の減少要因となる。

歳入は、地方交付税や国県支出金、町債といった依存財源が8割以上を占め、依然として国の動向に左右されやすい構造にある。固定資産税などの増収はあるものの、自主財源の脆弱さは変わらない。

歳出は、豪雨災害対応の負担は落ち着いてきたが、賃金上昇や物価高騰により施設維持管理費の負担が増している。また、道路移管、広域施設整備、老朽・遊休施設の解体、公債費の増加など、中長期の懸案事項も多く、将来を見据

えた財政運営が求められる。

新規事業については、来年3月開始予定の入学祝い金支給を令和8年度当初予算にも計上する。その他の新規事業は、現在取りまとめ中のため現時点では公表できない。町としては、財政健全化を基盤に、経常収支比率の改善や基金に過度に頼らない体制を目指す。短期的には基金の活用も必要と認識している。そのうえで、令和8年度当初予算に必要な施策を盛り込む考えである。



林道石動線延伸
早期着手を

『令和12年の着手を目指し
県に働きかける』

問 岩谷議員

岩坂地区は県道191号線に生活を依存し、過去に大火も経験しており、近年の自然災害を踏まえると代替路線整備は急務であると考えている。そこで、次の3点を伺う。

- ①大間越の林道の完成時期は。
- ②完成後すぐ石動線延伸に着手するのか。
- ③第3次総合計画に記載の事業費が予算計上されていない理由と今後の進め方は。

答 副町長

- ①現状の進捗から令和11年度末の完成予定。
- ②林道石動線の着手時期は、県代行事業。一町一事業の制約や県の予算状況によるものの、黒崎大間越線の完成後、最短で令和12年度からの着手を目指して県に働

きかけていく。

③掲載されている林道石動線改良事業は、令和7年度当初予算の災害復旧費に計上している。終点付近の盛土崩落対策工事であり、令和7年6月17日から11月28日までの工期で実施し、すでに完成している。



除排雪体制の取組
委託業者一覧の
提示を

『要請に応じ対応する』

問 岩谷議員

昨シーズンは記録的な大雪となり、住民対応やオペレー

ター不足など多くの課題を抱えていた。今年の除排雪を前に、業者選定も例年以上に困難であったと考えられるが、次の点を伺う。

- ①議会に対し、除排雪シーズン前に地域別の委託業者一覧を提示できないか。
- ②今シーズンの委託業者は、町税（法人税含む）に滞納がない業者で統一されているか。
- ③排雪場所として民有地を借り受けている箇所が町内にいくつあるか。
- ④民有地を排雪場所として提供している土地について、他市町のような固定資産税減免などの優遇措置を本町で実施しているか、また実施していない場合は導入する考えは。

答 副町長

①委託業者一覧については、要請に応じて対応する。また、11月28日発行の広報お知らせ版にも掲載している。②除雪業者の法人税・町税滞納については、滞納がないことを確認したうえで委託

契約を締結している。

- ③雪置き場は、町で把握しているものが27か所である。
- ④固定資産税の減免措置は、青森市や弘前市では実施しているが、当町では講じていない。積雪量が比較的小さいことや、土地所有者の善意によって協力を得られていることが理由。雪解後は原状回復を行っていることから、土地所有者とのトラブルは生じていない。



（仮称）深浦町生涯学習センター
コインランドリーの
併設を

『契約により生涯学習以外の用途は整備できない』

問 岩谷議員

前町長時代に（仮称）生涯学習センターへのコインランドリー併設を提言した際には、「活用方針が確定していない」との回答であった。しかし、同施設は子どもから高齢者まで幅広い世代の利用が想定され、家族の時間作りや災害時の活用も期待できることから、改めてコインランドリーの併設を提言するが、町長の考えは。

答 副町長

生涯学習センターは、深浦校舎利活用の整備基本方針に基づき、公民館・文学館・資料館を集約し、生涯学習・読書活動・スポーツ活動の拠点また子どもが集える場として整備を進めている。現在は実施設計を委託し、設計図書

作成と事業費の積算を行っている。深浦校舎の土地・建物は、令和5年2月に県との協議のうえ、町が「生涯学習の拠点施設」として10年間活用することを条件に無償譲渡された。また、譲与契約書第6条で用途指定が定められており、コインランドリーや飲食施設の併設といった生涯学習以外の用途は整備できないことを理解いただきたい。



※イメージです。



つぶやき

リフレは町の宝。ぜひ再整備の検討を願う。

十二湖の観光振興等 十二湖リフレッシュ村 の再開を

問

答 現段階では困難



質問者の動画が
視聴できます。

しちのへ
七戸

ひとし
仁 議員



問 七戸議員

町村合併から20年を迎えるにあたり、旧岩崎地区の地域振興と観光活性化の観点から、町長の考えを伺う。

①自然を生かした観光やインバウンド誘客の視点から、「十二湖リフレッシュ村」を再開し、冬季の雪も活用した通年型の観光拠点とする考えはあるか。

②十二湖周辺でスノートレッキング利用者が増えている状況を踏まえ、冬期間も使用可能なトイレを確保する対応は可能か。

③アオーネ白神十二湖地内で「白神十二湖まつり」や「桜まつり」を開催することの実施可能性、あわせて同地の桜の維持管理はどのように行っているのか。

④スポーツ合宿や青少年団体の誘致に向け、白神海彦山彦館を合宿施設として再活用する方針はあるか。

答 副町長

①十二湖リフレッシュ村は、令和4年の豪雨で青池日暮線が崩落し休館が続いてい

る。復旧は令和8年度に設計測量、令和9年度に工事完了を見込み、順調に進めば令和10年春以降に通行可能となる。施設は長期休館で湿気による劣化が進んでおり、再開には多額の経費が必要で、現段階で営業再開を判断するのは困難である。

②冬季は一般車両を通行禁止としており、関係車両のみ通行を認めている。アオーネのスノートレッキングが3時間以内なのは、冬期間に使用できるトイレが確保できないためである。冬季トイレを確保するには除雪や凍結防止など高いコストが見込まれるため、費用対効果を踏まえ慎重に検討すべきと考えている。

③現在も年間を通じてさまざまなイベントを実施しており、新たに大規模な祭りを開催する予定はない。しかし、「桜ウィーク」のように敷地内を楽しんでもらう期間設定は可能と考える。植栽管理はアオーネ職員が自前で作業している。

④郷土料理を提供していた地産地消の会が高齢化により解散し、令和元年以降は休館となり、コロナ禍で再開できず現在に至っている。町としても再活用を望んでいるが、指定管理候補であるしらかみ十二湖株式会社の人員体制や経営状況を踏まえ、今後検討していく。



わが町のここが聞きたい



芸能イベントの開催

3地区で年一回の
芸能イベントを
開催しては

『計画はないが実行委員会への補助は可能』

問 七戸議員

かつて行われていた民謡や手踊りなど、芸能に触れる機会が減っていると感じる中、住民の健康づくりや地域コミュニティの活性化の観点から、北金ヶ沢・深浦・岩崎の3地区で年1回の芸能イベントを開催することについて、町長の考えを伺う。

答 副町長

令和元年度までは健康福祉祭で民謡一座や金太蔵人形一座などを招いていたが、令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響で開催できていない。県内の民謡歌手一座を招聘する場合、人数にもよるが20〜50万円程度の費用が必要であり、会場運営や音響・照明、警備、衛生対応など多くの準備を伴う。

3地区で年1回の芸能イベント開催は、現時点で町として計画はない。ただし、町主体ではなく、地域の民間団体等による実行委員会を組織し、町が不足分を補助する形であれば開催は可能と考えている。



議会を傍聴しませんか

定例会は、誰でも傍聴することができます。町政に関する予算や条例の提案、議員の質問・質疑、採決などが行われます。

次回は、3月上旬に定例会を開く予定ですので、皆さんの傍聴をお待ちしております。



スマートフォンなどで手軽に一般質問などの録画映像がご覧になれます!

議会だより内に掲載しておりますQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、各議員の一般質問や町長の提案理由の説明、採決の様子などの動画が視聴できます。ぜひ、ご視聴ください。

ただし、QRコードを読み取るためにはアプリが必要です。インストールされていない場合は、インストール後にご利用ください。

※QRコードとは、今やいたる所で見かけるようになった四角い白黒の点で構成されたマークで、読み取れば簡単にいろんな情報を知ることができます。

議会録画配信

YouTube（ユーチューブ）で録画配信を行っております。



YouTube
「深浦町議会
チャンネル」

つぶやき

町長欠席で、本意を聞けなくて残念。

平沢町政1年の総括と公約実現

問

来年度、優先して取り組む公約は

答

「子ども中心のまちづくり」、 「移住・定住促進」



質問者の動画が視聴できます。

くどう ひろとし
工藤 博利 議員



問 工藤議員

平沢町政発足から1年が経過した。本町では「第3次総合計画」に基づき事業を進めている一方、平沢町長は選挙期間中に「8つの挑戦」を掲げ、公約実現を町民に示してきた。来年度予算では公約の実現に向けた予算措置が見込まれるが、来年度に優先して取り組む公約は何か伺う。

答 副町長

就任から1年、人口減少や少子化など多くの課題を再認識し、公約の8つの挑戦をどう具現化するか議論と調整を重ねてきた。

まず、「子ども中心のまちづくり」では、本年7月に保育園等の主食費無償化を実現した。さらに、子育て世帯の負担軽減のため、小・中・高校等の入学時に1人10万円を交付する制度を創設することとし、来年4月の入学に間に合わせるため、本定例会の補正予算に計上している。

また、「移住・定住促進」では、お試し移住用住宅の取得を9月議会で議決いただき、令和8年度に改修工事を行い、移住定住の促進につなげたい

と考えている。

このほか、産業振興、スポーツ振興、防災などの分野でも地域課題に応じた施策を進め、公約実現に努めていく。



人口減少における産業振興

「各産業が元気になるまちづくりに挑戦」の具体的な構想や方向性は

『就業環境の整備と生産性向上』

問 工藤議員

人口減少に伴う地域経済の衰退が進み、働く場の選択肢の不足や人材確保の困難などが産業全体の活力低下につながっている。このような状況を踏まえ、持続可能なまちづくりが必要であると考える。そこで、平沢町長が掲げる「8つの挑戦」の一つ「各産業が元気になるまちづくりに挑戦」の具体的な構想や方向性について伺う。

答 副町長

人口減少と働き手不足は当町の最重要課題であり、「各産業が元気になるまちづくり」を進めるには、就業環境の整備と生産性向上が不可欠と認識している。

まず、第一次産業では、農業・林業・水産業いずれも高

齢化と担い手不足が深刻である。

農業では、風合瀬地区の基盤整備事業が進み、若い担い手の就農と生産性向上に寄与しているため、他地区への事業拡大に向けて国・県への働きかけを強める。また、就農希望者を支える深浦町農業師弟制度の創設を進める。

林業では、町有林・民有林が伐採適齢期を迎えており、起業支援や担い手確保、森林整備を強化する来年度は専門人材を誘致し、林業を軸とした地域振興を図る。

水産業では、不漁と規制強化の状況を踏まえ、試験養殖に取り組みやすい環境を整える。また、大間越漁協と深浦漁協の合併を、将来の担い手



確保につながる重要な動きとして支援し、他漁協にも合併機運の醸成を働きかける。

観光業では、とりわけ働き手不足が深刻である。外国人技能実習生受け入れの広がりを支援するとともに、セルフレジなど省力化機器の導入支援や、*DMOとの役割分担による情報発信業務の効率化を進める。デジタル化や予約システムの統合を図り、限られた人員でも持続的に観光産業を維持できる体制づくりを進める。

地域資源と新技術を生かした「各産業が元気になるまちづくり」を着実に進めていく。
*DMO：地域の多様な関係者と連携し、データに基づく戦略策定、ブランド化マーケティング、受け入れ環境整備などを一体的に行う観光地域づくりの司令塔となる法人

旧ウエスバ椿山レストラン
再利用は可能か、
見通しは

『施設ごとに活用を
検討し協議・交渉する』

問 工藤議員

旧ウエスバ椿山のレストランは解体を中止し再利用を検討していると伺っていますが、長期間の空き家状態で内部の傷みが懸念される。そこで、改修して再利用することは現実的に可能なのか、また改修にあたっての課題や見通しをどのように考えているのか伺う。

答 副町長

旧レストランは令和2年10月末で閉鎖している。当初はエリア全体の再開を想定して、*プロポーザルを行ったが、不成立となったため、今後は施設ごとに活用を検討し、関心を示す事業者と協議・交渉していく考えである。
レストランについても同様

に、譲渡・貸付・改修・運営など必要条件を整理し、地域振興や産業への波及、賑わい

創出、子育て支援などの効果を総合的に調査しながら、再開の可能性を検討していく。
*プロポーザル：企画競争方式と呼ばれる入札形式の一つ

緊急銃猟制度
マニュアルの早急な整備と策定、町の考えは

『既に作成済み、速やかに
運用を開始する』

問 工藤議員

9月から市町村長の判断で銃器による捕獲を可能とする緊急銃猟制度が導入された。当町でもクマの出没が相次ぎ、町民の不安が高まっている。人的被害はないものの、緊急銃猟のマニュアルを早急に整備する必要があると考える。そこで、マニュアル策定に関する町の考えを伺う。

答 副町長

今年のクマ出没は災害的な異常事態であり、町として人身被害の防止に最大限取り組みんでいる。緊急銃猟対応マニュアルは既に作成済みで、関係者と内容を共有したうえで

速やかに運用を開始する。

環境省によれば、制度施行後の発砲事例は11月20日現在で全国32件である。報道の影響で誤解が広がりやすいが、緊急銃猟は次の4条件を全て満たす場合に限られる。

1. クマが生活圏に侵入、または侵入のおそれ大きい。
2. 人への危害防止のため緊急措置が必要。
3. 銃以外の方法が困難。
4. 住民や観光客への危険がない。

町としては、不測の事態に備え、平時から連携体制を整え、安全かつ適法に制度を運用していく。



つぶやき

当町の地域性を生かして賑わい創出

鳥獣被害対策

問 猟友会との緊急駆除体制と連携は

答

有事に確実に連携が機能するよう準備を進める



質問者の動画が視聴できます。

こん
今

かつよし
勝吉 議員



問
今議員

従来、鳥獣被害は農業被害が中心であったが、今年は全国的に市街地でのクマ出没や事故が相次ぎ、深刻な状況となっている。本町でも連日、防災無線で注意喚起を行っており、幸い人的被害はないものの、依然として予断を許さない。

以上を踏まえ、次の点について伺う。

①10月17日発行の広報では、法令上の理由から猟銃が使用できない場合があることを周知していたが、人的被害が懸念される現状で、猟友会との緊急駆除体制と連携をどのように強化していく考えか。

②クリや力キなど放任果樹の伐採・処分費用に対する補助事業の検討は可能か。

③農作物被害が増えているイノシシについて、生息状況の把握やワナ設置など実効性ある対策をどのように進める考えか。

答
副町長

広報記事は、職員が有害鳥獣対策中に、銃の使用に関する誤解から苦情が寄せられ、業務に支障が生じたことを受け、法令上の制限への正確な理解を求めて掲載したものです。

鳥獣被害対策は鳥獣保護管理法に基づき、町では許可範囲内で箱ワナと銃による捕獲を行っている。猟銃の使用は法令で厳しく制限されており、住宅地や道路方向など、弾丸が到達するおそれがある場合には使用できない。職員は法令を遵守しており、この点の理解をお願いする。

①緊急銃猟対応マニュアルはすでに作成しており、今後、机上訓練や実地訓練を行い、有事に確実に連携が機能するよう準備を進める。

②他自治体の補助制度は知っているが、当町では、安全確保と作業実施の確実性を重視し、昨年度から町が希望者を募り一括して伐採する方式を採用している。放任果樹は危険作業が多く、町内の専門業者も少ないため、個別委託より町による一括伐採が最も効率的で早いと判断している。

③目撃情報は多くないが増加傾向にあると認識しており、来年度から定点カメラによる行動域・群れ規模の把握を進め、箱ワナによる捕獲を強化する。担当職員の技術向上のため被害先進地への派遣や専門家による現地検分も実施する。被害防止策として、電気柵購入補助

金（補助率1/2、用途別に上限設定）を創設し、自衛対策を促している。

町としては、捕獲強化と被害防止の両面から対策を進め、農作物と人身の被害防止に努めていく。



地域観光等の活性化

観光協会を深浦駅へ移転し、レンタサイクルなど二次交通を充実させては

『移転は考えていない。十二湖駅での利用実績を見ながら検討したい』

問
今議員

当町の自然景観や歴史資源を生かした賑わい創出に向け、次のことを伺う。

わが町のここが聞きたい

① 観光協会を深浦駅へ移転し、レンタサイクルなど二次交通の充実を図り観光客の滞在時間の向上をめざす考えは。

② 大岩・行合崎観光や（仮称）生涯学習センター、商業施設利用者の休憩所として、旧東北電力事務所や深浦駅を活用する考えは。

答 副町長

① 観光協会は令和3年に風待ち館から移転し、物産館コロボックルの運営に専念しているため、再移転は考えていない。また、レンタサイクルは、平成23年度から実施したが利用低迷により平成27年度で終了している。現在はモンベル社との連携で十二湖駅等への配置を構想しており、その実績を見ながら導入拡大を検討していく。

② 深浦駅を訪れた観光客は、北前船寄港地としての街並みを歩くことが多く、風待ち館、文学館、まるごと市場、大岩、資料館などで適宜休憩している。深浦駅の待合室も休憩機能を有しており、民間スーパーパーのイトイン、夏季の役場食堂の涼み処開放なども利用できることから、これらの既存

問 今議員

当町は山林原野が大部分を占め、林野火災リスクが高い地域である。今年の大船渡市の大規模山林火災を踏まえ、本町で同規模の火災が発生した場合に備え、初動体制、関係機関との連携、住民避難、広域支援受入体制をどのように整備・強化していくのか。

『大規模山林火災時の対応体制は』

『深浦町地域防災計画』に沿って対応する



施設を休憩所として活用し、今後も深浦の街歩きを楽しんでもらいたいと考えている。



答 副町長

令和7年2月に岩手県大船渡市で発生した山林火災の事例を踏まえ、当町で大規模山林火災が発生した場合は、「深浦町地域防災計画」に沿って、地上・空中での消火、救助、医療、交通確保、避難情報提供などの対応を行う。初期段階では、常備消防と近隣4分団が初期消火にあたり状況に応じて消防団を追加出動させる。

大規模化が想定される場合は、町長を本部長とする災害対策本部を設置し、県や消防警察、自衛隊、電力・通信事業者などと連携して方針を決定する。必要に応じ、県知事へ緊急消防援助隊の応援要請や、自衛隊の災害派遣要請を行うこととなる。

当町では地震・津波を想定した防災訓練を毎年実施しており、その手順は大規模山林火災時にも活用できることから、今後も防災体制の強化・充実に努めていく。

問 今議員

『患者数は19名 自家用車が医療機関の無料送迎バスを利用している』

① 当町における人工透析患者の現状（通院・在宅の別）と、通院が必要な患者への交通支援は。

② 当町では高齢化により介護需要が増える一方、介護人材の確保が難しい状況にあるが、介護予防の取組をどのように進め、住民の自立支援や健康寿命の延伸につなげていく考えは。

答 副町長

① 現在、町内の在宅透析患者は19名（深浦7名、大戸瀬6名、岩崎6名）で、多くは糖尿病による腎不全である。通院先は、岩崎地区は能代市、深浦・大戸瀬地区は五所川原市や弘前市で、自家用車が医療機関の無料送迎バスを利用している。白生会クリニックの送迎は以前、麴木地区まで運行していたが、現在は深浦地

区・浜町まで延伸されており、利用者は深浦2名、大戸瀬1名の計3名となっている。

② 町では、生きがい活動推進事業、脳の健康教室、げんきサロン、フレイル予防、認知症力フェなどを実施している。今年度は高齢者向け栄養教室を4回開き、1回は免許返納後の弘南バス乗り方教室と併せて実施した。冬季にはヨガ教室も予定している。評価指標の一つである要介護認定率は、令和7年3月時点で17.81%と県平均より低い。健康づくりにはライフステージに応じた対策と予防が重要であり、町民が主体的に取り組むことが必要である。町としては、必要な情報提供と関係機関との連携により環境整備を進め、介護予防の普及啓発と予防事業の充実を図り、重症化防止と健康寿命の延伸に取り組んでいく。



物価高対策

問

「重点支援地方交付金」※で
どのような事業を実施するのか

つぶやき

改めて深浦町に
山積する諸課題を
聞きたい。

答

幼児教育・保育施設の食材費高騰
対策、福祉施設等物価高騰対策

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金



質問者の動画が
視聴できます。

やぎ
八木

ふみと
史 議員



問
八木議員

参議院選挙後の政権交代に伴い、国では物価高対策を重点とした補正予算の審議が進められているが、その効果が町民に届くのは年明け以降と見込まれる。そこで伺う。
①今年5月、内閣府通知により「重点支援地方交付金」が1,000億円増額されたが、本町の配分額はいくらか。また、この交付金を活用してどのような事業を実施するのか。
②現在審議中の補正予算では重点支援交付金の拡充が示されている。町として迅速な対応が必要と考えるが、即効性があり全町民を対象とする事業への配慮を願いたい。あわせて、国が示す生活者・事業者向け推奨事業メニューの内容と実施時期はいつ頃か。

答
副町長

①5月の重点支援地方交付金の当町への配分額は700万9千円である。このうち幼児教育・保育施設の食材費高騰対策として、事業費319万8千円のうち300万9千円を充当し、残

額は福祉施設等物価高騰対策支援金として、事業費430万円のうち400万1千円を充当する予定である。
②重点支援地方交付金の拡充については、政府補正予算案で2兆円が計上され、食料品高騰対策の特別枠や事業者支援メニューが追加されている。当町としては、全町民向け生活者支援と事業者支援の両面から検討を進め、必要に応じ臨時議会に諮り、早期実施に努める。



各地で出没するクマ対策
クマの出没傾向と対応
状況は

『親1頭、子2頭が多い
花火による威嚇、箱ワナの設置で対応』

問
八木議員

近年はこれまでの常識が通用しないクマ被害が続き、秋田・岩手では痛ましい事故も多発している。当町でも10月30日に目撃情報で10件発生し、人身被害こそないものの危険が生活圏に迫っている。そこで次の点について伺う。

- ①今年度のクマの出没傾向と対応状況
- ②ガバメントハンターの現員数と人材確保
- ③度を超えたクレームへの対応
- ④児童生徒の登下校対策

答
副町長

最初に、隣県での痛ましい事故や、当町において一日に十件を超える目撃情報が寄せられている現状から、クマ被害は極めて深刻であり、町としても強い危機感を持って対

わが町のここが聞きたい

応している。

- ①過去7年間の目撃件数は増減を繰り返しながらも増加傾向にあり、今年度は11月25日現在で197件と過去最多となっている。昨年度のブナ豊作の影響により、「親1頭、子2頭」での親子連れでの出没や、秋以降は親とほぐれた子グマが住宅地周辺に単独で現れる事例が多い。町では通報の都度、職員が現場に急行し、花火による威嚇や箱フナ設置を行っており、現時点で緊急銃猟に至った事案はない。
- ②現在、会計年度任用職員4名と正職員2名の計6名体制で、うち5名が銃猟免許を保有しているが、生態理解や捕獲技術、危機管理など専門性を要することから、来年度に向け体制強化を検討していく。
- ③クマ駆除に関する不当なクレームについては、業務に支障が生じる場合、管理職が対応し、悪質な場合は警察相談も含め適切に対処する。
- ④スクールバス停周辺での目撃増加を受け、登下校方法

を見直し、今後も児童生徒の安全確保に万全を期す。

機構改革 機構改革の基本的な考え方は

『時間をかけて慎重に検討したい』

問 八木議員

今年3月に組織機構の再編・刷新について伺った際、今年度は調査・検討や関係機関との協議を進め、令和8年度に組織再編を提案したいとの回答であった。そこで次の2点について伺う。

①機構改革に対する基本的な考え方

②町長が重視する「福祉のまちづくり」に関し、新たな取組の方向性があるのか、町長の考えを伺う。

答 副町長

※3月定例会でも答弁したとおり、組織再編は公約実現のための手段の一つであり、政策テーマごとに調査・検討や関係機関との協議を進めてきた。庁議では

「移住・定住」「DX」「子育て支援」などをテーマに議論を重ねており、現行組織の枠内でも政策が前進していることから、組織再編は時間をかけて慎重に検討していきたいと考えている。

※議会だより No.81 P.16、17

②公約の柱である「子ども心のまちづくり」として、保育園等の主食費無償化の実現に続き、小中高入学時の10万円交付の創設を進めている。また、妊娠・出産・子育てに関する相談や児童虐待、貧困、ヤングケアラーなど幅広い課題に対応する「こども家庭センター」機能や令和8年4月から健康推進課に所掌させる予定である。人口減少対策と直結する福祉政策の充実に引き続き取り組んでいく。



冬季観光 台湾観光客の受け入れ体制は

『空港広告や広域連携、トップセールスにより誘客を強化する』

問 八木議員

当町では冬季誘客策として「ふかうら宿泊キャンペーン2025」を実施している。一方、青森ー台湾線は再開後高い利用率を維持し、県は週3便からの増便を要望するなど、台湾からの誘客拡大が期待されている。台湾観光客は「まだ知られていない場所」や「体験型観光」を重視する傾向があり、特に冬期間は対策を講じなければ十和田・下北方面へ流れるおそれがある。こうしたニーズを踏まえ、台湾観光客を西海岸へ呼び込む受入体制づくりについて、町長の考えを伺う。

答 副町長

宮下県知事の働きかけにより週3便からの増便が実現するのであれば、大変喜ばしいことであり、期待している。

当町では海外観光客への発信強化として、青森空港国際線ロビーに縦4m・横2・5mの大型バナー広告を設置した。10月中旬〜11月上旬は青池、11月中旬〜12月上旬はライトアップに合わせ大イチョウの広告を実施し、その迫力から多くの利用客が足を止め、QRコードから情報収集していただいたと考えている。

インバウンド施策は広域的な取り組みが重要であり、津軽エリアでは「クランピオニー津軽」が14市町村の中心となって台湾での商談会やPRイベント「日本東北遊楽日」を実施している。令和8年度からは台湾・韓国を主要ターゲットとした「津軽地域観光地経営戦略」に基づき、誘客をさらに強化していく予定である。

こうした広域連携と併せ、今後も空港と協力しながら、当町の存在感を示すインパクトある広告展開を続けていく。私自身も12月に台湾を訪問する予定であり、しっかりとトップセールスに努める。

※青森県東方沖地震による中止

クマ出没に対する対策

問

ドローンやAIを活用した探知・侵入防止システムの導入を

つぶやき

8年度が当初予算か？
「しっかり」と自尻叩きながら。

答

即応性や運用面の課題が多く、現時点での導入効果は高くないと判断



質問者の動画が視聴できます。

おおたか
大高

つねぞう
恒藏 議員



問
大高議員

今年是全国的にクマの人里出没が過去にない規模で発生し、深刻な社会問題となっている。当町でも対策を講じているが、さらなる強化が必要と考える。そこで伺う。

①ドローンやAIを活用した探知・侵入防止システムの導入、併せて観光地・十二湖での対策強化について町の考えはどうか。

②町内を7〜9ブロックに分け、麻酔銃や猟銃を扱える人員を配置する体制整備を検討してはどうか。

③放任果樹について、運用基準の整備に加え、伐採支援や財政措置など制度強化が必要ではないか。

④捕獲補助金をクマ、イノシシ、シカにも拡大し、ハンター育成・支援制度の構築を検討すべきではないか。

⑤捕獲したクマの資源活用の観点から、西目屋村など先進地を職員が視察する考えはないか。

答
副町長

①ドローン活用については、先進的で安全な追い払い手段として期待しており、他自治体の事例も承知している。しかし、飛行時間が20〜30分と短く充電に時間を要すること、飛行ごとに国への届出が必要で即応性に欠けること、複数箇所同時出没には複数台整備と高額な維持費が必要なこと、強風時に使用できないことなどから、現時点での導入効果は高くないと判断している。このため当面は花火による威嚇が最も機動的で現実的な初期対応であり、被害未然防止の考え方は町としても共有している。先進技術については今後も検討を継続する。

②麻酔銃に使用する薬剤は免許保有者でなければ扱えず、県内でも取扱者は極めて少ない。津軽地域には不在であり、県でも課題として議論されていることから、町としては県の対策具体化を踏まえ連携する。現在は会計年度任用職員4名が2班集体で常時パトロールを行っており、来年度に向け体制見直しを検討する。

③放任果樹は町が希望者を募り一括伐採を実施し、空き家果樹も所有者同意の上で対応している。現時点で補助金制度は考えていないが、計画的伐採と広報を継続する。

④クマについては来年度から捕獲報償金の交付を検討する。イノシシ、ニホンシカは調査を行い猟友会と検討を進める。免許取得費等の補助は継続し、新たに2名の狩猟者が誕生している。

⑤西目屋村など先進地の視察

が現行法上最も現実的な対応と考えている。

十二湖周辺は県指定の鳥獣保護区であり、予防的捕獲は法的に極めて困難である。出没時は追い払いを行うが、常態化する場合は観光客の安全確保を最優先とし、遊歩道封鎖や入山規制

を継続する。

研修を進めるよう、農林水産課に指示する。

短期滞在の受け入れ事業
短期・中期滞在者や二地域居住者を受け入れる制度を創設しては

『お試し移住者』住宅を取得し、令和8年度に国事業を活用し改修予定』

問 大高議員

都市部と地方を行き来する二地域居住は広がりつつあり、自然や文化、地域行事に触れたいというニーズも高まっている。こうした動きを踏まえ、当町の自然や文化・伝統行事は大きな魅力であり、積極的な情報発信と受入体制の整備が必要と考える。そこで伺う。

①季節移住やお試し移住に加え、二地域居住を促進するため、短期・中期滞在者や二地域居住者を受け入れる制度を創設してはどうか。

答 副町長

町では令和8年度後期から短期滞在者の受入れ事業に着手するため、「お試し移住者」用住宅の取得予算を9月議会で議決いただいた。住宅は既に取得済みだが、一部改修が必要のため、令和8年度に国の空き家対策総合支援事業を活用して改修を行う予定である。

お試し住宅制度は、短期間でも実際に当町で生活してもらい、医療・福祉・教育・交通など日常を体感して移住判断の材料とし、不安を軽減す

空き家・借家情報の整備や住宅支援、家賃補助、交通費助成などの支援策も検討すべきではないか。

②夏休みや春休みを活用した1週間〜10日程度の短期滞在プログラムを実施し、愛着形成や関係人口の拡大につなげてはどうか。併せて利用が少ない集会所など公施設の活用について町の考えを伺う。

ることを目的としている。このため、議員提案の集会所を滞在拠点とすることは想定していない。また、関係人口拡大につながるプログラムは検討するが、過度なおもてなしは生活実態と乖離するため慎重に考える。

さらに、移住対策と子育て支援を兼ねて、令和8年度中に家族が1〜2週間、当町の保育園に子どもを通わせながら暮らしを体験する「保育園留学」を開始する予定である。これらの取組を総合的に進め、移住・定住対策を強化していく。



海岸漂着物への対応
県の一元処理方針による今後の処理体制の見直しは

『県の方針は評価するが、詳細は未定 県と連携し動向を注視』

問 大高議員

当町の海岸漂着物問題はこれまで議論されてきたが、観光面・漁業面への影響を考えると早急な対応が必要である。そうした中、10月16日の報道では、宮下県知事が規模災害時に海岸へ流れ着く大量の漂着物について、県が一元的に処理する方針を示した。この方針が当町に与える影響について伺う。

①当町の海岸には流木や人工物など多くの漂着物があるが、県が災害由来の漂着物を一元的に処理する方針によって、課題解決にどの程度つながると考えるか。今後どのような処理体制が見通されるのか伺う。

②海岸漂着物のうち、どこまでを「災害に起因する漂着物」と判断するのか。その基準を町としてどう認識し、県とどのように連携していくのか伺う。

答 副町長

①②災害由来の漂着物を県が一元的に対応する方針を示したことは、当町としても大変喜ばしい。一方で、対象となる災害の規模、想定される体制、流木などをどこまで災害起因と判断するのかについて県に確認したところ、現在詳細を検討中で、現時点では具体的な内容は決まっていないとの回答であった。

今後は県の動向を注視しつつ連携を深め、協力体制を整えていく。この方針により、当町の課題である海岸漂着物問題が前進することを期待している。



可決

藤田一則議員に対する議員辞職勧告決議について

今回の決議文の提出は、藤田一則議員の行為が、議員としての倫理義務および法令遵守義務を著しく逸脱し、議会および町民の信頼を大きく損なった事実を重く受け止めたもので、賛成多数で可決されました。

藤田一則議員に対する議員辞職勧告決議

議員は、町政に関する権限及び責務を深く自覚し、町民全体の奉仕者として町民の信頼に値する高い倫理観を持ち、地方自治の本旨に従い、その使命の達成に努めなければならない。また、議員として町民から負託を受けた立場とその職責を十分に認識し、法令・条例等を遵守し、良識をもって町民の模範となるよう行動しなければならない。あつてはならない法令違反があれば、たとえ軽微とされるものであっても、公職を預かる者としての資質および責任を問われるものであり、議会として厳正に対処すべきものである。

しかしながら藤田一則議員は、その職責と立場を十分に認識し、町民の模範となるよう行動しなければならないにもかかわらず、本年5月に自身が関係する小屋の解体に伴う廃材を、本来適正に処理すべき廃棄物であるにもかかわらず焼却したとして、8月に書類送検された。さらに、検察は同年10月24日付で廃棄物処理法違反の罪で略式起訴し、鯉ヶ沢簡易裁判所は同年11月10日付で罰金50万円の略式命令を発した旨が報道されている。これは、法令遵守義務を負う公職者として看過できない重大な事態である。

これらの事実は、議会および町民の信頼を著しく損なうものであり、議員の品位と信用に対する重大な信頼失墜行為である。よって、藤田一則議員の行為が議員としての倫理義務および法令遵守義務を著しく逸脱したものであることに鑑み、議会および町民の信頼回復のため、直ちに議員の職を辞することを強く勧告するものである。

以上、決議する。

令和7年12月9日

深 浦 町 議 会

上程議案・概要・結果 ○は賛成、×は反対、除は除斥、議長(斉藤登)は採決に加わらない。	結果	八木史	七戸仁	福沢秀己	大川清光	岩谷司	岩根環	大高恒藏	藤田一則	工藤博利	今勝吉	斉藤登
発議第1号 藤田一則議員に対する議員辞職勧告決議	可決	○	○	×	○	○	×	×	除	×	○	-

深浦町議会 第142回臨時会

1月30日（金）に開催された本臨時会は、補正予算議案2件、専決処分の報告及びその承認を求めるの件2件、合わせて4件を審議した結果、原案どおり可決・承認されました。



本会議の動画が視聴できます。

価格高騰への緊急支援
重点支援地方交付金
1億6020万円
価値追加

補正予算議案

◆議案第1号

令和7年度一般会計補正予算
既定の予算に2億1320万8千円を追加し、総額を8億8327万6千円とした。
【歳出の主なもの】
(万円未満切り捨て)

●民生費

・生活者困窮世帯灯油購入費
助成事業費（住民税非課税世帯及び均等割りの未課税世帯に1世帯当たり1万円の灯油購入助成）
1811万円

◆議案第2号

令和7年度深浦町国民健康保険事業特別会計補正予算
直診勘定において医師人件費の調整
216万円

●農林水産業費

・農業総務費（農業、畜産業、林業水産業分野における電気料、燃料、資材、飼料等の高騰に対する支援、労働力の省力化支援）
3425万円

●商工費

・物価高騰対策支援事業費（全町民1人当たり1万5千円の生活商品券配布）
1億803万円

●土木費

・物価高騰対策中小企業者支援給付金事業費（燃油価格電気量の価格高騰の影響を受けた中小企業の事業経営の支援）
1500万円

◆報告第1号

専決処分した事項の報告及びその承認を求めるの件
衆議院解散に伴う総選挙を実施するための経費について緊急に行う必要があったことから本年1月20日付けで1410万円増額（一般会計補正予算）の専決処分を行った。

報告

◆報告第1号

専決処分した事項の報告及びその承認を求めるの件
物価高騰の影響を受けている子育て世帯の支援に要する経費について速やかに行う必要があったことから昨年12月25日付けで1120万円増額（一般会計補正予算）の専決処分を行った。

◆報告第2号

専決処分した事項の報告及びその承認を求めるの件
衆議院解散に伴う総選挙を実施するための経費について緊急に行う必要があったことから本年1月20日付けで1410万円増額（一般会計補正予算）の専決処分を行った。



◆第142回臨時会採決等状況一覧

議案等	八木史	七戸仁	福沢秀己	大川清光	岩谷司	岩根環	大高恒藏	藤田一則	工藤博利	今勝吉	斉藤登	議決結果 (賛成：反対)
議案第1号～議案第2号	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	－	可決（9：0）
報告第1号～報告第2号	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	－	承認（9：0）

※○は賛成、×は反対、欠は欠席、議長（斉藤登）は採決に加わらない。

表紙写真
紹介

ふかうら
イルミネーション



今回は「ふかうらイルミネーション」取材しました。アオーネ白神十二湖を会場に、冬の雪原を彩るイルミネーションが点灯されており、観光客の足が遠のき静寂に包まれる冬期間において、地域の景観に彩りを添えるとともに、町民や来訪者の心を癒やす憩いの場として設置されています。

広場の一角では、赤や青の帽子をかぶった愛らしいスノーマンのオブジェが、柔らかな光を放ちながら静かに佇んでいました。その親しみやすい表情は、冬の夜空の下で訪れる人を温かく迎えてくれるようでした。周囲の木々や雪面に反射する色とりどりのLEDライトは、澄んだ空気の中で鮮やかに輝き、会場を幻想的な雰囲気包み込んでいました。

冬の静けさに包まれた空間の中で、ゆったりと光の造形を鑑賞できるのは、この場所ならではの魅力でした。厳しい寒さが続く季節ではありましたが、暗闇の中に灯るぬくもりある光は、見る人の心に安らぎを与え、地域の冬を穏やかに演出していました。冬ならではの光の風景として、多くの人の記憶に残る催しとなりました。

題字を
書いて
くれた人

ふかうら



「ふ」のバランスが難しかった。将来の夢は、美容師。今年の目標は計算を早く解きたい。
好きな食べ物：オムライス 嫌いな食べ物：ナス

深浦小学校3年生 竹内 彩笑さん



議会広報編集委員会

委員長 今 勝吉
副委員長 七戸 仁
委員 大高恒藏
岩谷 司
大川清光
福沢秀己
発行責任者 斉藤 登
(議長)

編集後記

新年あけましておめでとうございます。お正月はいかがお過ごしでしたか。

昨年は、クマによると見られる死亡事故の多発に加え、出没情報も過去最多となりました。県は、12月に入り目撃件数が減ったことや、人身被害が発生していないことと理由で、5月に県内全域に発令していた出没警報を12月31日に解除しました。そのような中で、例年とは違った年末年始を迎えたことと思います。これも新しい日常の一つなののでしょうか。さて、令和8年を迎え、暗いことばかり言われてられません。新しい未来に向かって、目標を立て邁進するしかありません。今月号は、全議員が2026年の抱負を漢字一文字に込めた特集を組んでおりますので、ご一読いただければ幸いです。私たちは、本年も町政発展のため全力を尽くします。町民の皆様には、寒さ厳しき折り、心身ともに健やかにお過ごしください。本年も変わらぬご愛顧を賜りますようお願いいたします。

(今 勝吉)



発行・深浦町議会 編集・議会広報編集委員会

議会の関係するお問い合わせは議会事務局まで
TEL 74-2111 (代)、74-4418 (直)

「QRコード」はデンソーウェブの登録商標です